

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	千円	19,197,038	20,710,282	39,492,049
経常利益	千円	1,178,327	1,269,475	1,792,001
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	660,781	815,962	898,985
四半期包括利益又は包括利益	千円	552,697	753,661	427,968
純資産額	千円	22,662,812	23,179,152	22,537,851
総資産額	千円	28,496,959	29,349,793	28,049,663
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	57.35	70.81	78.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	79.52	78.97	80.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	908,548	1,150,711	991,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	605,107	206,821	1,982,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,161,560	138,335	1,761,146
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	千円	7,078,867	7,181,141	6,380,602

回次		第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	36.28	34.02

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策により、雇用・所得環境の改善がみられるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、養殖業界におきましては、タイの魚価は高値基調で推移したものの、昨年4月からの配合飼料の値上げにより養殖コストが上昇しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、養殖魚のブランド（島の鰺、コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上及び業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」は、鮮魚の販売数量が増加し、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌・配合飼料の販売数量が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億10百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は10億96百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は12億69百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億15百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成29年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	12,839	13,712	873	6.8
餌料・飼料の販売事業	6,338	6,983	644	10.2
その他の事業	18	13	5	27.8
合計	19,197	20,710	1,513	7.9

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチなどの販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、売上高は137億12百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は1億67百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌・配合飼料の販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、売上高は69億83百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は9億64百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は13百万円（前年同期比27.8%減）、セグメント損失は11百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失7百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は230億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億10百万円(5.5%)増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(129億2百万円から137億8百万円となり、8億6百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(74億12百万円から84億48百万円となり、10億35百万円増加)、短期貸付金の減少(7億1百万円から3億38百万円となり、3億63百万円減少)、仕掛品の減少(14億5百万円から11億34百万円となり、2億71百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は62億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円(1.4%)増加いたしました。

この結果、資産合計は293億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円(4.6%)増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は58億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円(12.1%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(23億63百万円から29億76百万円となり、6億13百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は3億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円(10.2%)増加いたしました。

この結果、負債合計は61億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円(12.0%)増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は231億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円(2.8%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(172億27百万円から179億31百万円となり、7億3百万円増加)、その他有価証券評価差額金の減少(13百万円から48百万円となり、62百万円減少)によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.97%(前連結会計年度末は80.35%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、71億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億50百万円(前年同期比26.7%増)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(12億62百万円)によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6百万円(前年同期比65.8%減)となり、これは主に投資有価証券の取得による支出(1億77百万円)によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億38百万円(前年同期は11億61百万円の収入)となり、これは主に配当金の支払い(1億38百万円)によるものであります。

## (4) 研究開発活動

主な研究開発活動は、鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業及び人工ふ化事業に関するものであり、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.97
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.24
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.20
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	585	5.06
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.96
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.36
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	500	4.33
株式会社魚力	東京都立川市曙町2丁目8番3号	400	3.46
計	-	7,234	62.60

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,483,000	114,830	-
単元未満株式	普通株式 39,484	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,830	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,600	-	33,600	0.29
計	-	33,600	-	33,600	0.29

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,902,002	13,708,141
受取手形及び売掛金	7,412,519	8,448,086
有価証券	106,994	103,342
商品及び製品	619,113	499,218
仕掛品	1,405,562	1,134,234
原材料及び貯蔵品	16,760	14,415
短期貸付金	701,895	338,799
その他	273,181	226,914
貸倒引当金	1,588,159	1,412,941
流動資産合計	21,849,869	23,060,213
固定資産		
有形固定資産	2,853,475	2,824,894
無形固定資産		
のれん	23,437	-
その他	1,882	54,670
無形固定資産合計	25,319	54,670
投資その他の資産		
その他	3,882,100	3,967,224
貸倒引当金	561,101	557,209
投資その他の資産合計	3,320,998	3,410,014
固定資産合計	6,199,793	6,289,579
資産合計	28,049,663	29,349,793
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,599	2,976,701
短期借入金	1,900,000	1,900,000
未払法人税等	500,525	440,892
賞与引当金	19,933	20,889
その他	425,312	498,833
流動負債合計	5,209,370	5,837,316
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,620	101,194
退職給付に係る負債	189,934	196,633
資産除去債務	26,802	26,990
その他	1,083	8,505
固定負債合計	302,441	333,324
負債合計	5,511,811	6,170,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,321	3,124,321
利益剰余金	17,227,996	17,931,658
自己株式	17,050	17,111
株主資本合計	22,522,882	23,226,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,644	48,701
その他の包括利益累計額合計	13,644	48,701
非支配株主持分	1,324	1,370
純資産合計	22,537,851	23,179,152
負債純資産合計	28,049,663	29,349,793

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,197,038	20,710,282
売上原価	16,396,565	17,902,460
売上総利益	2,800,473	2,807,821
販売費及び一般管理費	1,778,930	1,711,082
営業利益	1,021,543	1,096,739
営業外収益		
受取利息	73,787	84,877
受取配当金	39,511	48,508
投資不動産賃貸料	20,004	19,615
その他	38,667	36,082
営業外収益合計	171,970	189,084
営業外費用		
支払利息	1,070	1,920
投資不動産賃貸費用	14,038	8,758
為替差損	-	5,015
その他	78	653
営業外費用合計	15,187	16,348
経常利益	1,178,327	1,269,475
特別利益		
固定資産売却益	782	-
特別利益合計	782	-
特別損失		
固定資産除却損	2,419	-
投資有価証券評価損	66,586	-
投資有価証券売却損	-	7,080
特別損失合計	69,006	7,080
税金等調整前四半期純利益	1,110,103	1,262,395
法人税、住民税及び事業税	440,481	430,828
法人税等調整額	8,768	15,548
法人税等合計	449,249	446,377
四半期純利益	660,854	816,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	660,781	815,962

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	660,854	816,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,156	62,356
その他の包括利益合計	108,156	62,356
四半期包括利益	552,697	753,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,626	753,615
非支配株主に係る四半期包括利益	71	46

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,110,103	1,262,395
減価償却費	167,395	165,978
のれん償却額	46,875	23,437
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,181	16,573
賞与引当金の増減額(は減少)	643	956
貸倒引当金の増減額(は減少)	107,612	179,111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,368	6,699
受取利息及び受取配当金	113,299	133,386
支払利息	1,070	1,920
固定資産売却損益(は益)	782	2,504
固定資産除却損	2,419	644
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,080
投資有価証券評価損益(は益)	66,586	-
投資不動産賃貸収入	20,004	19,615
投資不動産賃貸費用	14,038	8,758
売上債権の増減額(は増加)	1,116,509	758,995
たな卸資産の増減額(は増加)	337,595	393,567
仕入債務の増減額(は減少)	710,017	613,102
未払消費税等の増減額(は減少)	82,268	9,199
その他	6,684	110,971
小計	1,204,039	1,527,672
利息及び配当金の受取額	95,532	123,887
利息の支払額	1,070	1,855
法人税等の支払額	389,953	498,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,548	1,150,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	30,600	5,600
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	156,954	177,253
投資有価証券の売却による収入	-	59,656
有形固定資産の取得による支出	533,627	130,836
有形固定資産の売却による収入	923	4,398
投資不動産の賃貸による収入	20,004	19,615
投資不動産の賃貸による支出	5,793	4,804
貸付けによる支出	276,829	321,752
貸付金の回収による収入	366,868	411,276
その他	89,097	61,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,107	206,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	-
自己株式の取得による支出	69	60
配当金の支払額	138,370	138,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,560	138,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	5,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,464,910	800,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,613,956	6,380,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,078,867	7,181,141

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。 ) を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産( 投資その他の資産 ) が25,970千円、利益剰余金が25,970千円増加しております。

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 )
売上運賃	692,114千円	656,185千円
容器代	120,824	126,357
販売手数料	167,761	173,418
貸倒引当金繰入額	107,612	179,111
給料手当	226,686	233,111
賞与引当金繰入額	15,495	17,798
役員退職慰労引当金繰入額	11,181	16,573
退職給付費用	6,055	5,884
減価償却費	57,565	49,093
のれん償却額	46,875	23,437

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 )
現金及び預金勘定	12,630,867千円	13,708,141千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,552,000	6,527,000
現金及び現金同等物	7,078,867	7,181,141

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,273	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,270	12	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,839,502	6,338,821	19,178,323	18,714	19,197,038	-	19,197,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	266,094	266,094	81,141	347,236	347,236	-
計	12,839,502	6,604,916	19,444,418	99,856	19,544,274	347,236	19,197,038
セグメント利益又は 損失( )	194,429	846,948	1,041,378	7,682	1,033,695	12,151	1,021,543

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 12,151千円には、セグメント間取引消去における内部利益 5,164千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額39,888千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,712,989	6,983,774	20,696,764	13,517	20,710,282	-	20,710,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	151,236	151,236	86,172	237,409	237,409	-
計	13,712,989	7,135,011	20,848,001	99,690	20,947,691	237,409	20,710,282
セグメント利益又は 損失( )	167,374	964,062	1,131,436	11,332	1,120,104	23,365	1,096,739

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 23,365千円には、セグメント間取引消去における内部利益2,369千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額2,442千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金、支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期貸付金	701,895		
貸倒引当金(1)	306,419		
	395,475	395,475	-
(2) 支払手形及び買掛金	2,363,599	2,363,599	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期貸付金	338,799		
貸倒引当金(1)	184,878		
	153,921	153,921	-
(2) 支払手形及び買掛金	2,976,701	2,976,701	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円35銭	70円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	660,781	815,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	660,781	815,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 ヨンキュウ  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚 吾  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。